

[令和3年度財務諸表等]

Ⅲ 財務諸表等

1. 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	575,758	537,339	38,419
預金	134,697,645	113,955,981	20,741,664
未収金	580,800	0	580,800
前払費用	8,062,252	8,062,252	0
流動資産合計	143,916,455	122,555,572	21,360,883
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	68,702,305	67,958,209	744,096
投資有価証券	846,971,375	847,715,471	△ 744,096
差入保証金	84,326,320	84,326,320	0
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	156,150,228	142,302,137	13,848,091
学術出版・調査研究積立基金資産	174,201,855	151,329,853	22,872,002
特定資産合計	330,352,083	293,631,990	36,720,093
(3) その他の固定資産			
設備	89,403,541	96,852,937	△ 7,449,396
備品	16,157,458	17,047,795	△ 890,337
リース資産	3,247,068	174,114	3,072,954
ソフトウェア	787,564	985,014	△ 197,450
その他の固定資産合計	109,595,631	115,059,860	△ 5,464,229
固定資産合計	1,439,947,714	1,408,691,850	31,255,864
資産合計	1,583,864,169	1,531,247,422	52,616,747

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期リース債務	764,016	174,114	589,902
預り金	2,141,237	3,003,936	△ 862,699
賞与引当金	9,982,000	14,397,000	△ 4,415,000
流動負債合計	12,887,253	17,575,050	△ 4,687,797
2. 固定負債			
長期リース債務	2,483,052	0	2,483,052
資産除去債務	45,158,512	45,131,804	26,708
退職給付引当金	156,150,228	142,302,137	13,848,091
固定負債合計	203,791,792	187,433,941	16,357,851
負債合計	216,679,045	205,008,991	11,670,054
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	174,201,855	151,329,853	22,872,002
(うち特定資産への充当額)	(174,201,855)	(151,329,853)	(22,872,002)
2. 一般正味財産	1,192,983,269	1,174,908,578	18,074,691
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	(0)
正味財産合計	1,367,185,124	1,326,238,431	40,946,693
負債及び正味財産合計	1,583,864,169	1,531,247,422	52,616,747

2. 正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
基本財産運用益	3,783,802	4,081,668	△ 297,866
特定資産(退職給付引当資産)	694,863	694,858	5
運用益			
受取会費	165,870,000	165,870,000	0
日本証券業協会	127,640,000	127,640,000	0
日本取引所グループ	21,170,000	21,170,000	0
投資信託協会	17,060,000	17,060,000	0
受取研究会等負担金	5,000,000	5,000,000	0
日本証券業協会	5,000,000	5,000,000	0
受取研究調査費	6,726,207	6,689,436	36,771
日本証券業協会	6,145,407	6,550,286	△ 404,879
日本取引所グループ	580,800	139,150	441,650
指定正味財産からの振替額	277,381,578	293,733,587	△ 16,352,009
受取一般寄付金	120,000	120,000	0
刊行物収入	2,141,016	1,879,680	261,336
複写料収入	93,220	71,520	21,700
講演会関係収入	520,000	360,000	160,000
流動資産運用収入	3,211	2,915	296
經常収益計	462,333,897	478,503,664	△ 16,169,767

科 目	当年度	前年度	増 減
經常費用			
事業費	378,640,823	372,012,715	6,628,108
役員報酬	24,665,774	24,873,515	△ 207,741
給与手当	106,683,510	108,597,282	△ 1,913,772
退職給付費用(役員)	5,973,240	6,221,628	△ 248,388
退職給付費用(職員)	8,950,637	8,731,538	219,099
福利厚生費	17,972,194	20,514,688	△ 2,542,494
賃借料	92,864,281	85,509,065	7,355,216
諸謝金	17,101,119	14,868,669	2,232,450
原稿料	4,837,684	6,523,442	△ 1,685,758
図書費	13,644,312	13,606,179	38,133
情報提供整備費	9,231,233	4,111,554	5,119,679
情報調査費	2,592,246	2,563,157	29,089
什器備品費	52,723	1,257,102	△ 1,204,379
印刷費	24,923,965	21,847,780	3,076,185
複写費	1,578,098	1,559,921	18,177
学会その他会費	2,114,000	1,982,000	132,000
会議費	7,013,282	5,581,206	1,432,076
旅費交通費	1,023,964	677,572	346,392
通信運搬費	5,506,107	5,993,002	△ 486,895
設備減価償却費	6,465,678	6,362,960	102,718
備品減価償却費	4,643,904	4,514,192	129,712
リース資産減価償却費	616,368	574,575	41,793
事務機器関係費	828,016	298,133	529,883
消耗品費	708,573	915,225	△ 206,652
修繕費	473,828	415,520	58,308
賞与引当金繰入(役員)	2,996,000	3,570,667	△ 574,667
賞与引当金繰入(職員)	14,956,200	19,769,100	△ 4,812,900
雑費	223,887	573,043	△ 349,156
管理費	65,618,382	68,875,236	△ 3,256,854
役員報酬	11,213,046	11,299,077	△ 86,031
給与手当	19,834,079	22,391,949	△ 2,557,870
退職給付費用(役員)	2,559,960	2,666,412	△ 106,452
退職給付費用(職員)	1,511,640	1,180,707	330,933
福利厚生費	5,049,390	6,107,258	△ 1,057,868
賃借料	13,822,310	12,663,844	1,158,466
諸謝金	1,174,984	896,200	278,784
租税公課	4,480	760,680	△ 756,200
情報提供整備費	578,402	0	578,402
什器備品費	0	240,834	△ 240,834
複写費	132,011	98,833	33,178
学会その他会費	118,000	188,000	△ 70,000
会議費	347,088	324,918	22,170
旅費交通費	117,340	127,236	△ 9,896
通信運搬費	199,822	196,874	2,948

科 目	当年度	前年度	増 減
設備減価償却費	983,718	983,036	682
備品減価償却費	987,872	762,160	225,712
リース資産減価償却費	130,758	121,881	8,877
ソフトウェア減価償却費	197,450	20,386	177,064
委託費	706,200	718,190	△ 11,990
事務機器関係費	303,867	167,002	136,865
消耗品費	409,783	477,760	△ 67,977
修繕費	77,712	159,340	△ 81,628
賞与引当金繰入(役員)	1,284,000	1,284,000	0
賞与引当金繰入(職員)	3,258,467	4,513,233	△ 1,254,766
雑費	616,003	525,426	90,577
経常費用計	444,259,205	440,887,951	3,371,254
当期経常増減額	18,074,692	37,615,713	△ 19,541,021
経常外増減の部			
備品除却損	1	16,504	△ 16,503
経常外費用計	1	16,504	△ 16,503
当期経常外増減額	△ 1	△ 16,504	16,503
当期一般正味財産増減額	18,074,691	37,599,209	△ 19,524,518
一般正味財産期首残高	1,174,908,578	1,137,309,369	37,599,209
一般正味財産期末残高	1,192,983,269	1,174,908,578	18,074,691
II 指定正味財産増減の部			
増加の部			
受取助成金等	300,253,580	293,733,587	6,519,993
受取助成金	297,802,000	291,282,000	6,520,000
資本市場振興財団	267,172,000	260,652,000	6,520,000
証券保管振替機構	1,000,000	1,000,000	0
日本証券金融	1,200,000	1,200,000	0
日本取引所グループ(大取)	27,530,000	27,530,000	0
金融先物取引業協会	300,000	300,000	0
日本投資顧問業協会	300,000	300,000	0
第二種金融商品取引業協会	300,000	300,000	0
受取特定寄付金	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産運用益	451,580	451,587	△ 7
減少の部			
一般正味財産への振替額	277,381,578	293,733,587	△ 16,352,009
当期指定正味財産増減額	22,872,002	0	22,872,002
指定正味財産期首残高	151,329,853	151,329,853	0
指定正味財産期末残高	174,201,855	151,329,853	22,872,002
III 正味財産期末残高	1,367,185,124	1,326,238,431	40,946,693

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	研究調査事業	講演会事業	図書館事業	共通	公益目的事業計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部							
經常増減の部							
經常収益							
基本財産運用益				3,784	3,784		3,784
特定資産(退職給付引当資産)運用益						695	695
受取会費				82,935	82,935	82,935	165,870
日本証券業協会				63,820	63,820	63,820	127,640
日本取引所グループ				10,585	10,585	10,585	21,170
投資信託協会				8,530	8,530	8,530	17,060
受取研究会等負担金				5,000	5,000		5,000
日本証券業協会				5,000	5,000		5,000
受取研究調査費				6,726	6,726		6,726
日本証券業協会				6,145	6,145		6,145
日本取引所グループ				581	581		581
指定正味財産からの振替額				277,382	277,382		277,382
受取一般寄付金				60	60	60	120
刊行物収入				2,141	2,141		2,141
複写料収入				93	93		93
講演会関係収入				520	520		520
流動資産運用収入						3	3
經常収益計	0	0	0	378,641	378,641	83,693	462,334

(注) 1. 特定資産(退職給付引当資産)運用益は法人会計に充当する。

2. 受取会費は50%以上を公益事業、残余を法人会計に充当する。

3. 流動資産運用収入は法人会計に充当する。

4. 記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示。

科 目	研究調査事業	講演会事業	図書館事業	共通	公益目的事業計	法人会計	合計
経常費用							
事業費	257,948	34,051	86,642		378,641		378,641
役員報酬	20,731	3,934	0		24,666		24,666
給与手当	76,749	7,715	22,220		106,684		106,684
退職給付費用	11,718	1,415	1,791		14,924		14,924
福利厚生費	13,914	1,200	2,858		17,972		17,972
賃借料	54,457	0	38,407		92,864		92,864
諸謝金	13,650	3,451	0		17,101		17,101
原稿料	4,373	465	0		4,838		4,838
図書費	2,304	1	11,340		13,644		13,644
印刷費	20,045	4,879	0		24,924		24,924
会議費	739	6,274	0		7,013		7,013
通信運搬費	4,015	1,279	212		5,506		5,506
賞与引当金繰入	14,057	1,191	2,704		17,952		17,952
その他事業費	21,197	2,246	7,109	0	30,553	0	30,553
管理費						65,618	65,618
役員報酬						11,213	11,213
給与手当						19,834	19,834
賃借料						13,822	13,822
その他管理費						20,749	20,749
経常費用計	257,948	34,051	86,642	0	378,641	65,618	444,259
当期経常増減額	△ 257,948	△ 34,051	△ 86,642	378,641	0	18,075	18,075
経常外収益計							0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額							18,075
一般正味財産期首残高							1,174,909
一般正味財産期末残高							1,192,983
II 指定正味財産増減の部							
増加の部							
受取助成金等							300,254
受取助成金							297,802
受取特定寄付金							2,000
指定正味財産運用益							452
減少の部							
一般正味財産への振替額							277,382
当期指定正味財産増減額							22,872
指定正味財産期首残高							151,330
指定正味財産期末残高							174,202
III 正味財産期末残高							1,367,185

(注). 事業費は全額、公益目的事業に係る費用である。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

① 設備及び備品

法人税法に基づく定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③ ソフトウェア

定額法によっている。なお、自社利用ソフトウェアについては、当研究所における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 引当金の計上基準について

① 賞与引当金

役職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

役職員に対する退職金の支払いに備えるため、期末退職金の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース料総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	67,958,209	100,431,863	99,687,767	68,702,305
投資有価証券	847,715,471	99,726,304	100,470,400	846,971,375
差入保証金	84,326,320	0	0	84,326,320
小 計	1,000,000,000	200,158,167	200,158,167	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	142,302,137	19,041,375	5,193,284	156,150,228
学術出版・調査研 究積立基金	151,329,853	22,929,712	57,710	174,201,855
小 計	293,631,990	41,971,087	5,250,994	330,352,083
合 計	1,293,631,990	242,129,254	205,409,161	1,330,352,083

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
預金	68,702,305	0	68,702,305	0
投資有価証券	846,971,375	0	846,971,375	0
差入保証金	84,326,320	0	84,326,320	0
小 計	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	156,150,228	0	0	156,150,228
学術出版・調査研 究積立基金	174,201,855	174,201,855	0	0
小 計	330,352,083	174,201,855	0	156,150,228
合 計	1,330,352,083	174,201,855	1,000,000,000	156,150,228

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設 備	109,657,228	20,253,687	89,403,541
備 品	42,604,047	26,446,589	16,157,458
リース資産	5,503,182	2,256,114	3,247,068
ソフトウェア	1,179,550	391,986	787,564
合 計	158,944,007	49,348,376	109,595,631

(注)備品の減価償却累計額は、一括償却資産の償却額を含む。

5. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

6. 満期保有目的の債券の帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
#61利付国債ほか10銘柄	960,749,512	958,085,000	△ 2,664,512

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替	
受取助成金等の振替額	277,381,578
合 計	277,381,578

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

9. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

事務室、図書館等について不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上している。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は15年、割引率は0.059%を採用している。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当期首残高	45,131,804 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	26,708 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
当期末残高	45,158,512 円

10. 重要な後発事象

該当なし。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,397,000	9,982,000	14,397,000	0	9,982,000
退職給付引当金	142,302,137	18,995,477	5,147,386	0	156,150,228

3. 財 産 目 録

令和 4年 3月 31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手元保管	運転資金として	575,758
普通預金	みずほ銀行兜町支店	〃	76,913,493
〃	〃	科学研究事業分担預り金として	0
〃	りそな銀行北浜支店	運転資金として	54,545,839
〃	東京証券信用組合	〃	3,726
通常貯金	ゆうちょ銀行(北浜)	〃	169,314
振替口座	ゆうちょ銀行(日本橋)	〃	3,065,273
未収金			580,800
前払費用			8,062,252
流動資産合計			143,916,455
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	みずほ銀行兜町支店	公益目的保有財産であり、運用益	66,439,986
定期預金	東京証券信用組合	を公益目的事業共用の財源として	2,262,319
投資有価証券	第61回利付国債ほか	使用している	846,971,375
差入保証金	太陽生命日本橋ビルほか	公益目的保有財産であり、研究室等に使用する借室の保証金である	84,326,320
基本財産合計			1,000,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	有価証券ほか 第61回利付国債ほか	役職員の退職給付引当金見合の引当資産として管理している	156,150,228
学術出版・調査研究積立基金資産	有価証券ほか 第62回利付国債ほか	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	174,201,855
特定資産合計			330,352,083

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額(円)
(3) その他の固定資産			
設備	東京・大阪	公益目的事業及び法人管理運営に使用している	89,403,541
備品	東京・大阪	〃	16,157,458
リース資産	東京	公益目的事業及び法人管理運営に使用している	3,247,068
ソフトウェア	東京	法人管理運営に使用している	787,564
その他の固定資産合計			109,595,631
固定資産合計			1,439,947,714
資産合計			1,583,864,169
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期リース債務		複写機リース料	764,016
預り金	源泉所得税	給与等に係る源泉所得税	2,141,237
賞与引当金		役職員に対する賞与の翌期支払いに備えるための引当金である。	9,982,000
流動負債合計			12,887,253
2. 固定負債			
長期リース債務		複写機リース料	2,483,052
資産除去債務		原状回復義務履行に備えるための見積撤去・回復費用である。	45,158,512
退職給付引当金		役職員に対する退職金の支払いに備えるための引当金である	156,150,228
固定負債合計			203,791,792
負債合計			216,679,045
正味財産合計			1,367,185,124

独立監査人の監査報告書

令和4年5月10日

公益財団法人 日本証券経済研究所
理事長 増井 喜一郎 殿

み お ぎ 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士

渡邊 健悟

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日本証券経済研究所の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との

間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項

に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日本証券経済研究所の令和4年3月31日現在の令和3年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上

監査報告書

令和4年5月20日

公益財団法人 日本証券経済研究所
理事長 増井喜一郎 殿

監事 加藤哲夫 

監事 丸山雅彦 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第62期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、また、みおぎ監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受け、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上